

# 民間活用による海外の水道事業における災害対応事例について

	災害の概要	被害の概要	対応内容
フランス	2018年10月にオード県で100年間で最大規模の洪水が発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>バルト浄水場(10,000m<sup>3</sup>/日)の一部が冠水し、運用停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内の一部自治体(カルカソンヌ郡の70自治体等)において用水供給及び給水の運営を受託しているヴェオリア社は、復旧に当たり、100人規模の職員を動員し、カルカソンヌ郡の自治体、オクシタニー地域衛生局、消防、地域住民と協力し、給水の維持に努めた。</li> <li>被害の大きかったカルカソンヌ地域では、洪水発生後数時間で冠水したバルト浄水場を稼働させ、水道水の供給を開始した。</li> </ul>
エクアドル	2016年4月にマナビ州等でマグニチュード7.8の地震が発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>マンタ浄水場、エステンシリヤ浄水場、チョネ浄水場で浄水設備が損傷し、運用停止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マナビ州から南に位置するグアヤキル市において水道事業を受託しているインターアグア社は、親会社であるヴェオリア社とともに、災害発生後すぐに被災地のマンタ市の地元住民に飲料水タンク(タンクローリー29台)を提供し、給水開始まで給水活動を行った。</li> <li>また、マンタ市水道局に対し、7人の技術者を含む16人の現地スタッフを動員し、マンタ浄水場の稼働、水道水の供給再開を支援した。</li> <li>ヴェオリア社には、ヴェオリア・ファウンデーションという非営利の支援組織があり、本災害時にも、復旧までに時間を要した地域に移動式浄水装置3台(合計浄水能力80m<sup>3</sup>/日)を無償で提供し、応急給水を支援した。</li> </ul>
チリ	2014年4月にチリ北部でマグニチュード8.2の本震及びマグニチュード7.8の余震が発生	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄水施設(8箇所)、送水ポンプ(16箇所)、井戸施設(約100個の)で一部の井戸や配管の損傷に加え、停電のため、運用停止</li> <li>給水人口約55万人のほぼすべてが断水</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被害の大きかったアリカ・イ・パリナコータ州及びタラカパ州の水道事業を受託しているアグアス・デル・アプティプレーノ社(以下、AdA社)は、復旧に当たり、他社からの応援も含めて、最大約330名の人員を動員して、固定式タンク(0.75~5m<sup>3</sup>×21基)、移動式タンク(1m<sup>3</sup>×11基)による給水及び給水車(合計37台)による給水地点への上水運搬、また配水地域ごとに計画断水を実施することで、極力顧客の断水被害の低減を図った。</li> <li>水道事業の復旧にあたっては、AdA社主導の下、内務省国家緊急対策庁、上下水道監督官庁、自治体と常に情報共有して作業を進めた。</li> <li>AdA社が事前に「緊急時の対応計画」を作成し、監督官庁や自治体と共有しており、災害時も当該計画に従って対応がなされた。</li> <li>当該計画に加え、ボランティアで他水道会社及び自治体から給水タンクや発電機、人員のサポートがなされた。</li> <li>その結果、約1週間でほぼすべての住民への給水を復旧した。</li> </ul>